

# 平成29年度 決算書類の注記

## 1 会計基準

- (1) 財務諸表の作成は NPO法人会計基準による。
- (2) 事業別事業活動明細書と 事業別事業明細書は 行政からの 指導により作成添付した。

## 2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物は 定額法によっている。
  - ・建物付属設備と構築物は 平成28年度税制改正により 法定償却方法が 定額法に変更された。  
上記 償却方法の差異については 5、固定資産の増減内訳に 別表を 設けたので 参照されたい。
  - ・その他は 定率法によっている。
- (2) 消費税の会計処理
  - ・消費税の会計処理は 税込方式によっている。
- (3) 棚卸資産の方法
  - ・原材料は 先入れ先出しによる残存資産である。

## 3 事業別損益の状況

事業別損益の状況は 以下の通りである。

事業区分	多機能事業所	就労支援B型	共同生活援助	相談支援	管理部門	合計
[経常収入]						
会費収入	0	0	0	0	541,500	541,500
受取寄付金等	0	2,915,136	0	0	643,623	3,558,759
受取特定寄付金	0	0	0	0	3,700,000	3,700,000
受取補助金等	13,639,166	83,716,795	4,523,203	0	1,121,400	103,000,564
事業収入	91,855,641	351,524,043	220,366,833	18,080,162	219,367	682,046,046
雑収入	12	844,250	434,665	54,820	176,101	1,509,848
経常収入合計	105,494,819	439,000,224	225,324,701	18,134,982	6,401,991	794,356,717
[経常費用]						
活動事業費	54,802,013	132,949,374	77,763,946	79,680	2,158,566	267,753,579
事業費	13,390	936,665	1,300	88,405	4,105,860	5,145,620
人件費	66,396,886	239,037,876	73,422,285	15,747,382	61,929,604	456,534,033
交通費	2,942,254	14,565,039	386,177	143,024	805,802	18,842,296
行事費	235,340	458,185	3,724,394	0	21,543	4,439,462
車両費	10,162	3,077,371	9,471	3,883	1,235,080	4,335,967
地代家賃	0	1,081,496	1,644,368	2,358,115	9,209,379	14,293,358
水道光熱費	0	0	3,628	234,431	427,021	665,080
通信費	338,559	1,344,940	2,924,769	149,571	3,230,598	7,988,437
備品費	477,001	3,534,320	3,059,206	312,838	364,381	7,747,746
消耗品・賃借料	4,736,996	16,515,349	5,795,079	636,827	7,420,835	35,105,086
修繕費	57,348	935,989	365,055	0	140,400	1,498,792
利息割引料	0	0	0	0	901,348	901,348
損害保険料	150,743	1,281,017	302,640	0	579,870	2,314,270
租税公課	3,000	39,802	28,296	0	-1,793,086	-1,721,988
施設等受入評価費	0	2,910,000	0	0	0	2,910,000
減価償却費	2,327,021	8,705,920	144,959	48,442	378,594	11,604,936
経常費用計	132,490,713	427,373,343	169,575,573	19,802,598	91,115,795	840,358,022
当期経常増減額	-26,995,894	11,626,881	55,749,128	-1,667,616	-84,713,804	-46,001,305

#### 4 使途等が制約された寄付金等の内訳

当法人の 正味財産は160,043,584円であるが、 そのうち29,661,164円は 下記のように使途が 特定されている。

	相手先	期首残高	増加額	減少額	期末残高	内容
特定寄付金	高田 清子氏	0	3,700,000	3,700,000	0	福祉の為の備品・固定資産
特定補助金	国保連合会	0	14,278,264	14,278,264	0	福祉・介護職員処遇改善
	行政	0	9,418,500	9,418,500	0	事業所家賃補助
	東京労働局	0	448,000	448,000	0	特定求職者雇用開発助成金
	福)日本チャリティ協会	0	493,400	493,400	0	研修旅行(宿泊費)
特定助成金	福)多摩市社会福祉協会	0	180,000	180,000	0	草むら通信
	社)全国農業会議所	0	873,000	873,000	0	農業雇用 助成
	八王子市農業組合	0	270,000	270,000	0	農業雇用 助成
合計		0	29,661,164	29,661,164	0	

#### 5 固定資産の増減内訳

固定資産の増減内訳増減は 以下の通りである。

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期末価額	当期償却額	当期末帳簿価額
建物	5,264,896	0	0	5,264,896	△ 265,776	4,999,120
附属設備	3,194,942	0	0	3,194,942	△ 476,229	2,718,713
構築物	54,889,720	1	0	54,889,721	△ 5,964,531	48,925,190
機械装置	829,024	173,314	0	1,002,338	△ 435,286	567,052
車両運搬具	3,996,041	1,145,650	0	5,141,691	△ 1,766,203	3,375,488
工具器具備品	7,455,900	1,484,550	140,650	8,799,800	△ 2,806,122	5,993,678
土地	8,187,117	0	0	8,187,117	0	8,187,117
施設利用権	838,950	0	0	838,950	△ 70,350	768,600
固定資産計	84,656,590	2,803,515	140,650	87,319,455	△ 11,784,497	75,534,958

附属設備と構築物を 定率法で 償却した場合

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期末価額	当期償却額	当期末帳簿価額
附属設備	3,194,492	0	0	3,194,492	△ 532,791	2,661,701
構築物	54,889,720	1	0	54,889,721	△ 7,912,058	46,977,663

定額法と定率法の差異

科目	期首簿価額	定額法償却率	当期末帳簿価額	定率法償却額	当期末帳簿価額	差異
附属設備	3,194,492	△ 476,229	2,718,263	△ 532,791	2,661,701	56,562
構築物	54,889,720	△ 5,964,531	48,925,190	△ 7,912,058	46,977,663	1,947,527

上記表にあるよう 定額法にて償却することにより それぞれの差異が 費用計上されず 正味財産の減額が見込めた。

#### 6 借入金の増減内訳

借入金の増減内訳は 以下の通りである。

科目	相手先	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
長期借入金	多摩信用金庫	25,432,000	10,000,000	5,879,000	29,553,000	
	日本政策金融公庫	18,975,000	0	4,140,000	14,835,000	
	東京厚生信組	3,551,444	7,000,000	1,210,825	9,340,619	
	多摩市制度融資	0	15,000,000	1,248,000	13,752,000	
合計		47,958,444	32,000,000	12,477,825	67,480,619	